



# 米国株 MARKET PICK UP



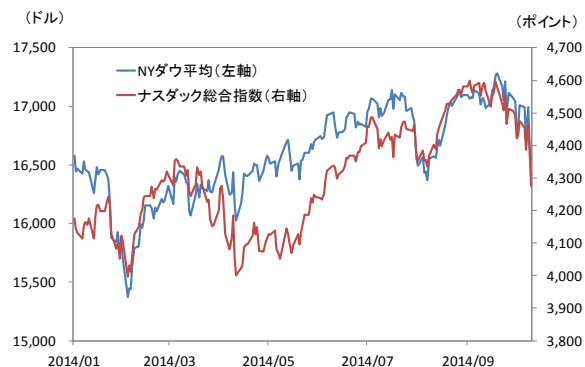
## 先週の米国株式市場—世界経済の減速懸念から大幅下落—

	前週終値	10月6日	10月7日	10月8日	10月9日	10月10日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,009.69	16,991.91	16,719.39	16,994.22	16,659.25	16,544.10	-465.59	-2.74%
騰落幅		-17.78	-272.52	+274.83	-334.97	-115.15		
S&P500	1,967.90	1,964.82	1,935.10	1,968.89	1,928.21	1,906.13	-61.77	-3.14%
騰落幅		-3.08	-29.72	+33.79	-40.68	-22.08		
ナスダック総合指数	4,475.62	4,454.80	4,385.20	4,468.59	4,378.34	4,276.24	-199.38	-4.45%
騰落幅		-20.82	-69.60	+83.39	-90.25	-102.10		

### <先週の概況>

先週の米国株式市場は IMF が発表した世界経済の成長率予測で、日欧が下方修正されたことなどを受け、世界経済の成長鈍化懸念が強まったことで大きく下落しました。週の半ばには FOMC 議事要旨が発表され、市場の想定よりもハト派色が強かったことから切り返す場面も見られたものの、翌日以降再び下落し、結局ダウ平均は当面の下値支持線と考えられていた 200 日移動平均線を割り込む格好となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



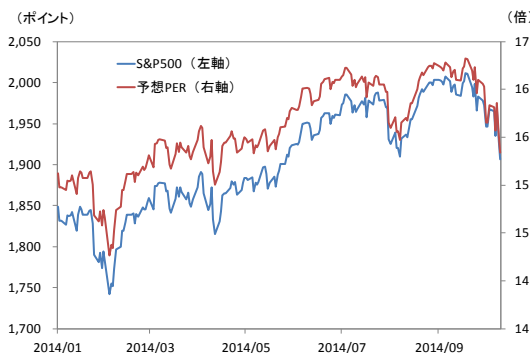
(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.5	2.8	2.4%
S&P500	15.8	2.6	2.1%
ナスダック総合指数	20.3	3.2	1.2%

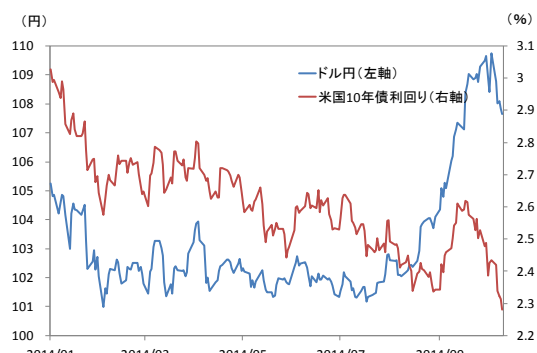
(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成 (2014年10月10日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成

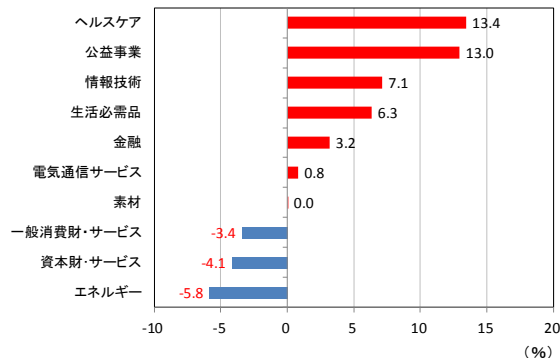
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成

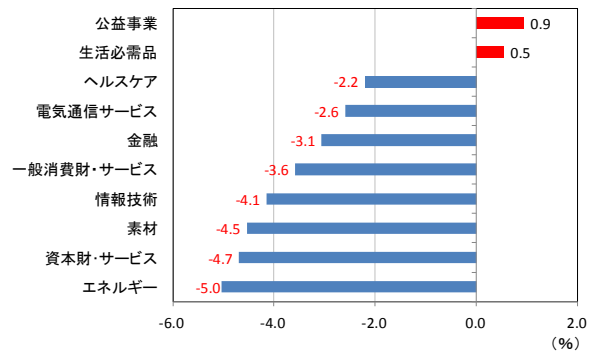
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(10/6-10/10)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	3.4
WMT	ウォルマート・ストアーズ	1.3
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	1.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(10/6-10/10)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CSCO	シスコシステムズ	-7.8
INTC	インテル	-6.2
DD	イー・アイ・デュボン・ドゥ・ヌムール	-5.8
MMM	3M	-4.5
MSFT	マイクロソフト	-4.5
GE	ゼネラル・エレクトリック	-4.4
CAT	キャタピラー	-4.4
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-4.3
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-4.1
BA	ボーイング	-3.8

(出所) マネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中上昇は 3 銘柄にとどまり、27 銘柄は下落しました。コカ・コーラ(KO)は週間で 3%超の値上がりとなり、マーケット全体が下落している中で強い値動きとなりました。世界経済の景気不安でマーケット全体が売られている中、ウォルマート(WMT)やプロクター・アンド・ギャンブル(PG)などとともに生活必需品関連株に資金が集まった格好となりました。

### <下落>

多くの銘柄が売り込まれ、シスコシステムズ(CSCO)は週間で 8%近い大幅下落となりました。

## 先週発表された主な経済指標

### 9月開催 FOMC 議事要旨



ジャネット・イエレン  
FRB 議長

8日に発表された9月分のFOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨では、一部の参加者が、「足元で進行するドル高やユーロ圏や日中などの経済成長が減速するリスクが米国経済に悪影響を及ぼしかねない」との懸念を示していたことが明らかとなりました。

マーケットでは利上げが後ズレするとの思惑が浮上したことから発表を受けて株価は上昇しました。また、今回はそのまま記載されたゼロ金利政策を維持する「相当な期間」という文言について、踏み込んだ議論が行われていたことが明らかとなりました。

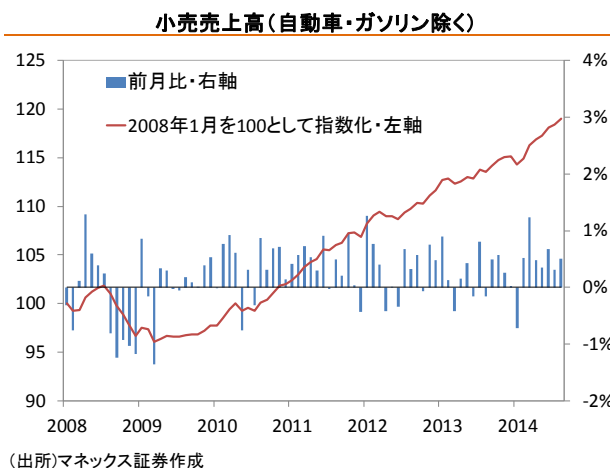
## 今後発表される主な経済指標

10月15日 9月小売売上高（前月比） 市場予想 -0.1% 前月 +0.6%

9月小売売上高（除く自動車・ガソリン） 市場予想 +0.4% 前月 +0.5%

15日に9月分の小売売上高が発表されます。先に発表された新車販売台数が前月に比べて落ち込んでいることから、自動車関連を含めた小売売上高のヘッドラインは前月比減少が予想されています。

ただ、自動車・ガソリンを除いたコア指数は前月比+0.4%と堅調な伸びが期待されており、個人消費は依然好調に推移していると考えられています。



## マーケットビュー---

ダウ平均や S&P500 は目先の下値支持線と見られていた 200 日移動平均線を割り込みました。どこが底値となるかは誰にもわかりませんが、筆者は長期的に見ると買い下がって良い局面だと考えています。

S&P500 が 200 日移動平均線を割り込んだ直近 2 回の局面はすぐに株価が回復しており、200 日移動平均線を割り込んで株価の調整が長期化したのは 2011 年 8 月まで遡ります。当時は量的金融緩和第 2 弾 (QE2) が終了した時期で、失業率が 9% 程度で高止まりし、非農業部門雇用者数の伸びは 10 万人前後と雇用に力強さはなく、ISM 製造業景況感指数は急速に悪化をたどるなど、米国経済の先行きに対し不安が残っていました。

米国経済を当時と比べると、明らかに強い状況です。労働市場は力強い回復を見せ、個人消費は堅調で ISM 景況指数も高水準にあります。本格化しつつある 7-9 月期の企業決算では堅調な内容が発表されると見込まれますし、長期的に見た米国経済の強さ、そして米国企業の稼ぐ力は揺らいでいないと考えられることが、長期的に見ると買い下がって良いと筆者が考える理由です。

ただ、足元で ISM 景況指数は 2 ポイント超の低下を示しており、日欧中のそれぞれで経済成長の鈍化懸念が出ている以上、来月以降さらに悪化する可能性もあります。また、世界中に広がりつつあるエボラ出血熱の先行きが見通せないというテールリスクもあり、短期的には一段安となる可能性も考えられます。

一度に資金を全額投入せず、下がった際に少しずつ買い下がっていくというのが長期的に見て望ましいと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないです。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではないです。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会